

第98期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



地域
産品
プロジェクト

トップインタビュー

ステークホルダーの皆様との
共進・共創により、
持続性の高いグッド・カンパニーを
目指してまいります。

伊藤忠食品株式会社

証券コード: 2692



ステークホルダーの皆様との共進・共創により、 持続性の高いグッド・カンパニーを 目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第98期定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、代表取締役社長執行役員に就任いたしました濱口泰三です。前任の星秀一が健康上の理由により退任し、3年ぶりに後を継ぐこととなりました。ステークホルダーの皆様との共進・共創により、チャレンジ・イノベーションする食品卸を目指し、伝統と革新の歴史を幾重にも積み重ねて、未来へ向かってまいります。引き続きご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役 社長執行役員

濱口泰三

平成28年3月期の取り組みと 経営成績について

当期の食品流通業界は、訪日外国人による需要が増加し、消費増税後の消費マインドにも一部持ち直しの動きが見られたものの、競争は業種・業態を越えて激しさを増し、人手不足により労務費コストが上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

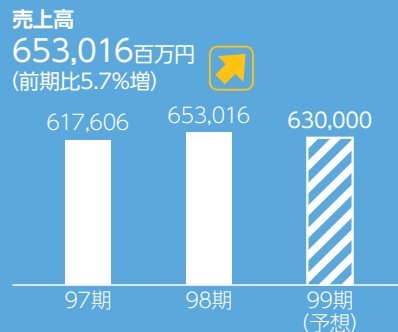
当社グループは、そうした環境下でも安定収益を確保できる経営基盤の構築に努めながら、卸としての新たな付加価値の創造に取り組み、新商品の発掘・開発を通じて提案力の向上を図ってまいりました。

当期の営業状況は、組織小売業との取引増加が売上高を大きく伸ばし、販売費及び一般管理費の上昇をカバーし

企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します

連結決算ハイライト (単位:百万円)



て、利益を拡大しました。商品分類別では、特に夏場におけるビール・飲料類が好調に推移し、増収を牽引しました。また持分法適用会社だった株式会社アイ・エム・シーを連結子会社化したことも業績に寄与しました。

結果として当期の連結業績は、売上高6,530億16百万円(前期比5.7%増)、営業利益39億83百万円(同8.5%増)、経常利益46億69百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億2百万円(同16.3%増)となり、各数値とも計画を上回る形で増収増益を果たしました。

創業130周年を越えて、 更なるチャレンジとイノベーションを

おかげさまで当社グループは、平成28年2月11日をもって創業130周年を迎えました。これを記念し、株主の皆様のご支援に対する感謝を込め、今回の期末配当において1株当たり5円の記念配当を実施させていただきました。普通配当は中間配当と同じく1円増配による同35円とし、記念配当と合わせた年間配当額は同75円となりました。次期

(平成29年3月期)の配当は、中間配当・期末配当ともに同35円を計画しています。

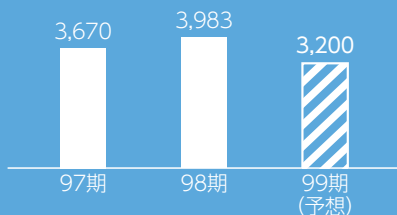
このたび当社グループは、平成33年3月期を最終年度とする5か年中期経営計画を策定し、これを始動しました。本計画の遂行により、当社でなければ提供できない価値ある機能(商品・サービス)の提供を目指してまいります。計画の詳細については、次ページ以降をご参照ください。

計画初年度となる次期は、主要取引先における一部メーカーの帳合変更により、減収を予想しておりますが、引き続き、既存取引の更なる深耕と新規取引獲得による売上・利益の拡大を進めてまいります。また、物流センターの再編に伴う固定資産売却益の計上を予定しています。以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高6,300億円(当期比3.5%減)、営業利益32億円(同19.7%減)、経常利益40億円(同14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益31億円(同3.2%増)を見込んでいます。

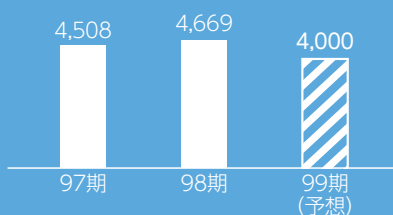
株主の皆様におかれましては、当社グループのチャレンジにご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

詳細はP7-8をご覧ください。▶▶▶

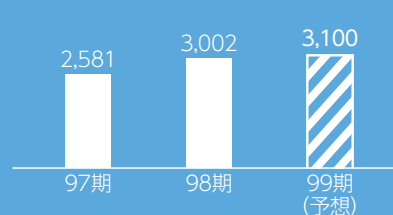
営業利益
3,983百万円
(前期比8.5%増)



経常利益
4,669百万円
(前期比3.6%増)



親会社株主に帰属する当期純利益
3,002百万円
(前期比16.3%増)



売上高1兆円・経常利益率1%へ

— 中期経営計画をスタート

平成29年3月期 — 平成33年3月期

食品流通業界は、消費者ニーズの変化と競争激化を背景に、メーカーおよび卸売業、小売業の統合・再編が相次ぐ変革の時期を迎えています。この厳しい環境を生き抜き、未来に向けて新たな飛躍を遂げるべく、当社グループは、平成33年3月期を最終年度とする5か年中期経営計画をスタートしました。

経営ビジョンと定量目標

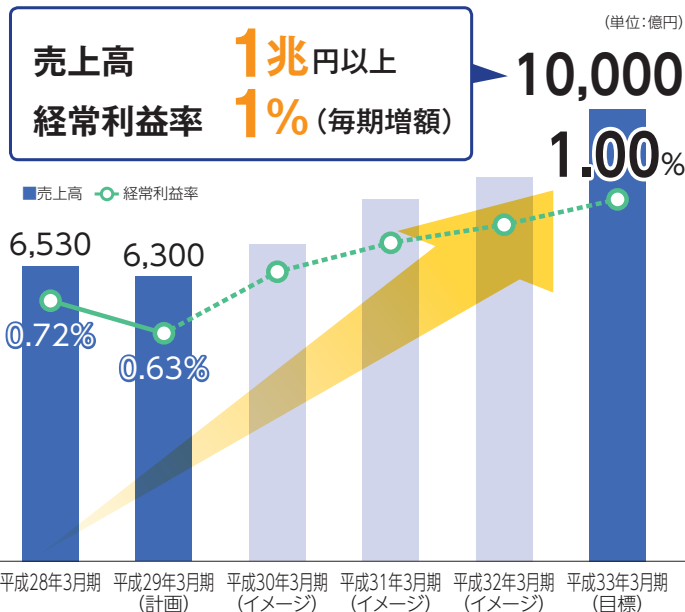
本計画では、「『価値』を追求し『信頼』されるグッド・カンパニーへ」を企業ビジョンに決めました。これは、卸機能を一層磨き込み、当社ならではの価値を高めていくことで、全てのステークホルダーからさらに評価・信頼・感謝される機能を持ち続けようという意味です。

その実現に向けて当社グループは、戦略的パートナーシップによる卸機能の強化とともに、新たな収益源の獲得とカテゴリーの拡充を果たし、価値提供とローコストオペレーションを実現する事業規模を確保してまいります。

定量目標として、計画最終年度の連結業績における「売上高1兆円以上」「経常利益率1%」を掲げ、経常利益率は平成29年3月期以降、每期増額させていく考えです。

『価値』を追求し『信頼』されるグッド・カンパニーへ

●平成33年3月期連結業績



3つの重点戦略を遂行

当社グループは、本計画に基づく5年間の取り組みの柱として、「**中核事業の拡大・深耕**」「**オンリー1、ナンバー1**」「**価値追求・機能強化**」の3つを重点戦略に定め、これを推進していきます。同時に、経営基盤の構築と業務改革、コンプライアンスの強化を図り、より強固な企業体質を確立することで、計画遂行を支えていきます。

中核事業の 拡大・深耕

お取引先様との
取引深耕・拡大

地域創生型
MDの推進

食品流通業界の変化を先取りし、お取引先様各社の課題解決をスピーディーかつ高品質に実行できる体制を築くことで、取引の深耕・拡大につなげていきます。同時に、東名阪・広域・各地域のお取引先様ごとに固有のニーズを捉え、最適な価値提供を行う地域創生型MDを推進していきます。

オンリー1、 ナンバー1

価値追求・ 機能強化

具体的な
取り組みは
次ページ

ブランド事業
WEB関連事業
新規ビジネス

酒類分野

ギフト分野

中間流通業として価値ある卸機能を提供すべく、当社グループの強みである3分野に経営資源を投入し、「オンリー1、ナンバー1」を確立します。新規事業分野ではブランド事業・WEB関連事業のさらなる推進、酒類分野では商品調達力強化と人材の育成、ギフト分野では非食品を含む市場への展開を図ります。

戦略的パートナーと
連携した
卸機能の強化

提携を活用した
新カテゴリ・
販路獲得

酒類を中心とする輸入調達やギフト分野の拡大において、戦略的パートナーとの連携を通じ、卸機能を強化していきます。また業務用や医療分野、海外展開などの新カテゴリおよび販路の獲得においても、パートナー企業との提携を活用し、市場変化に迅速に対応する価値追求・機能強化を目指します。

価値追求・
機能強化

酒類分野・ギフト分野で オンリー1の価値を創造する

戦略的パートナーとの提携による卸機能の強化

新中期経営計画の重点戦略に基づき、当社は戦略的パートナーとの提携による酒類分野・ギフト分野の強化を図ります。酒類分野は、海外ブランドの国内展開や業務提携を通じた、オンリー1といえる品揃えの実現により、顧客提案力を高めていきます。ギフト分野は、非食品を含むあらゆるギフト市場をターゲットとする機能強化を加速し、「ヘルス&ビューティ」など新領域のカatalog事業にもチャレンジしていきます。

ヘルス&ビューティギフトカタログを共同企画

カタログギフト大手リンベルと業務提携

当社は平成28年4月、リンベル株式会社との業務提携を締結しました。今後、本提携のもと「ヘルス&ビューティギフトカタログ」の共同企画・販売をはじめ、非食品を含めたギフト商品の調達・販売や、新規事業の研究開発等において相互協力し、両社の強みを活かしながらギフト事業を拡大していきます。



GIFT

主な業務提携の内容

- ヘルス&ビューティギフトカタログの開発・販売
- ギフト商品およびカタログギフトの企画・販売
- 新規事業の研究

リンベル株式会社



RING BELL

昭和62年7月設立。「贈られる側が自由に選べるカタログギフト」を開発。品質の高さと商品点数の多さに定評があり、業界トップシェアを誇る。

LIQUOR

輸入専門商社を パートナーに調達力を強化

リードオフジャパンとの資本業務提携を基本合意

酒類分野の強化に向けて商品調達力の強化と企画提案力の向上を果たすべく、当社は平成28年9月末までにリードオフジャパン株式会社の発行済株数総数の20%超を取得する資本業務提携を基本合意しました。これに基づき、酒類・食品の輸入調達および国内販売の拡大を進めていく予定です。



主な業務提携の内容

- 酒類・食品の輸入調達および国内販売の拡大
- 新規ビジネスの研究・推進
- ※ 相互協力等の具体的内容は今後両社間で協議予定

米国プロセッコ市場No.1ブランド 「Mionetto」と日本独占販売契約を締結

世界で人気のスパークリングワイン・プロセッコの全米No.1流通実績を持つイタリアのブランド「Mionetto」と、日本における販売総代理店契約を結びました。平成28年5月31日にオン・トレード(ホテル・バー・レストラン等)向けに「Mionetto」を発売し、平成30年をめどに百貨店・量販店等のオフ・トレードへの展開を目指します。

プロセッコとは?

イタリアヴェネト州等で生産するDOCG・DOC格付のスパークリングワイン。グレラ品種を100%使用し、シャルマ方式と呼ばれるタンク内二次発酵で製造され、「フルーティーな香り」「辛口のすっきりとした味わい」「手ごろな価格帯」が特徴。全世界の生産量は3億700万本とシャンパンの生産量3億400万本を上回り、世界で最も親しまれているスパークリングワインです。



リードオフジャパン株式会社



Lead off Japan

昭和60年設立。酒類・食品輸入専門商社として、世界各地のアルコール飲料の他、南米のスーパーフードなどの扱いでも知られる。

連結決算の概要

■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

売上高

653,016 百万円 
(前期比5.7%増)

コンビニエンスストアなど組織小売業との取引増加等により、前期比で354億10百万円の増加となりました。

営業利益

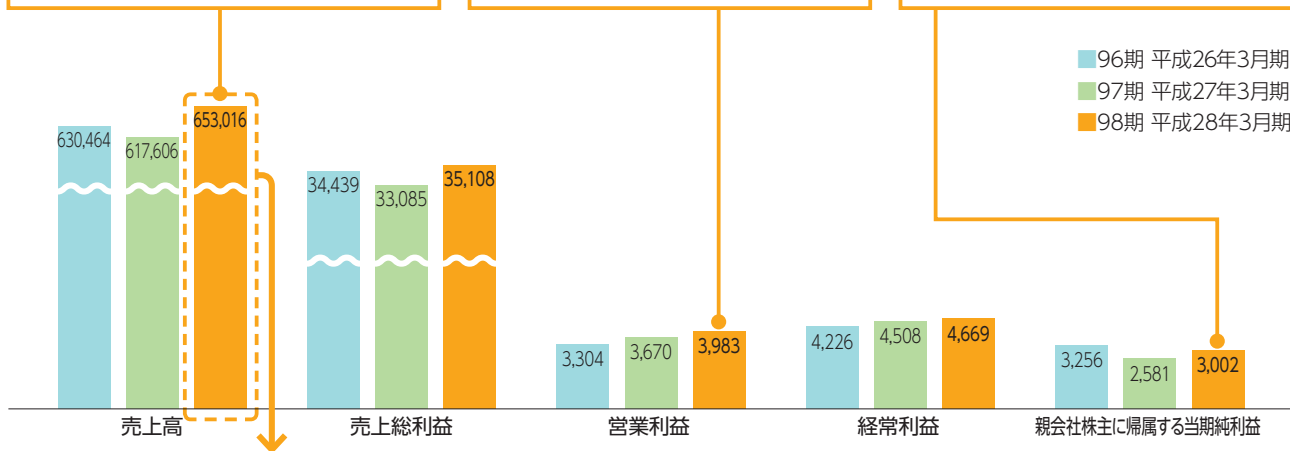
3,983 百万円 
(前期比8.5%増)

物量の増加とコストアップにより物流経費が増加したものの、売上総利益額のアップにより、営業利益は前期比で3億13百万円の増加となりました。

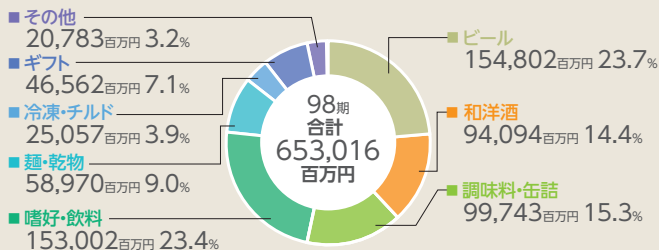
親会社株主に帰属する当期純利益

3,002 百万円 
(前期比16.3%増)

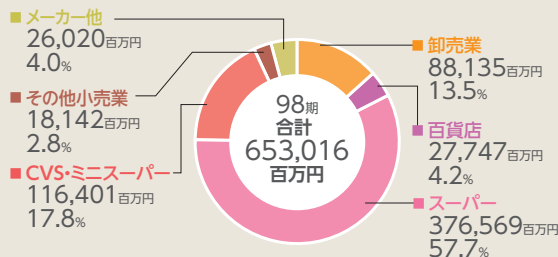
センター再編に伴う特別損益の良化により、前期比で4億21百万円の増加となりました。



商品分類別売上高構成比

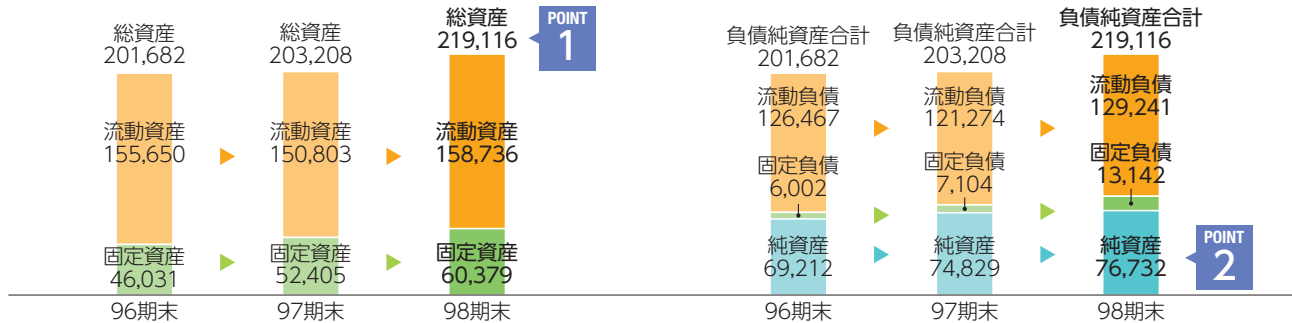


業態別売上高構成比

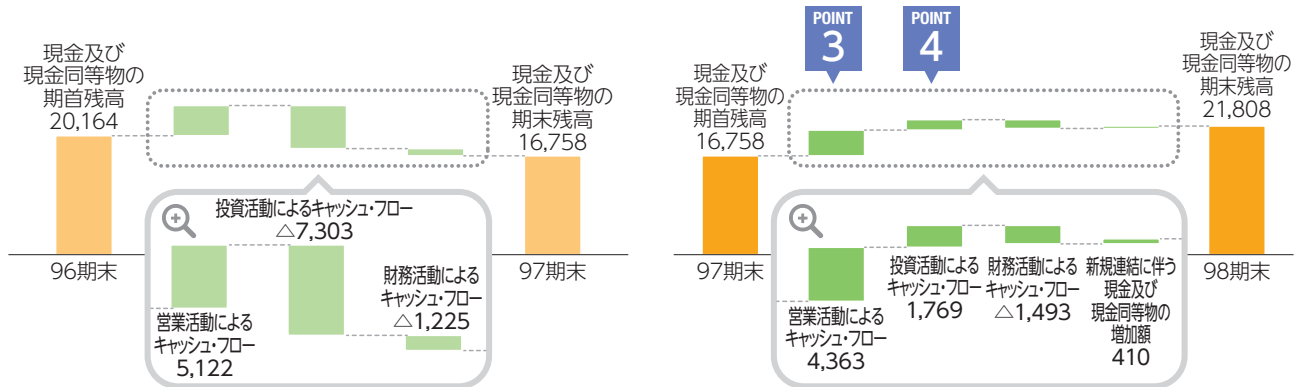


(注)「ビール」には、発泡酒、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高を含んでおります。

■ 資産、負債及び純資産の状況 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



POINT 1 資産は2,191億16百万円となり、前期末に比べ159億7百万円の増加となりました。これは、売上好調だったことなどから当連結会計年度の債権が増加したことに加え、物流センター新設及び増強工事等に伴い固定資産が増加したことなどによるものであります。

POINT 2 純資産は、767億32百万円となり、前期末に比べ19億2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

POINT 3 営業活動によるキャッシュ・フローは、43億63百万円（前期より7億58百万円収入減少）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益44億89百万円等によるものであります。

POINT 4 投資活動によるキャッシュ・フローは、17億69百万円（前期より90億72百万円収入増加）となりました。主な要因は関係会社からの資金の払い戻し60億円ならびに有形固定資産の取得による支出44億65百万円等によるものであります。

商号 伊藤忠食品株式会社
創業年月日 明治19年2月11日(1886年2月11日)
設立年月日 大正7年11月29日(1918年11月29日)
資本金 4,923,464,500円
従業員数 連結1,076名 個別755名
事業内容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャングイジング等を主とした事業活動を展開。
本店所在地 大阪市中央区城見2-2-22
大阪本社
 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
 電話(06)6947-9811
東京本社
 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7
 電話(03)5411-8511

役員 (平成28年6月16日現在)
 代表取締役・社長執行役員 **濱口 泰三** 常務執行役員 **久野 耕佐**
 取締役・専務執行役員 **松本 耕一** 常務執行役員 **酒井 健雄**
 取締役・専務執行役員 **大釜 賢一** 執行役員 **鈴木 昌**
 取締役・専務執行役員 **三浦 浩一** 執行役員 **角田 憲治**
 取締役・執行役員 **大崎 剛** 執行役員 **松本 正幹**
 取締役・相談役(非常勤) **星 秀一** 執行役員 **河原 光男**
 取締役(非常勤) **川村 博** 執行役員 **讃岐 博行**
 取締役(非常勤) **橋本 健** 執行役員 **魚住 直之**
 取締役(非常勤) **高垣 晴雄**
 常勤監査役 **姫野 彰**
 監査役(非常勤) **増岡 研介**
 監査役(非常勤) **神野 純弘**
 監査役(非常勤) **桜木 正人**

子会社・関連会社 ■連結子会社 ■非連結子会社 ■関連会社

卸売業／■(株)中部メイカン ■(株)スハラ食品
 小売業／■(株)宝来商店

物流管理・運送業／■新日本流通サービス(株)
 サービス業／■ISC ビジネスサポート(株) ■(株)アイ・エム・シー
 食品マーケティング業／■(株)UpTable

株主メモ

STOCKHOLDER MEMO

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

**特別口座の
口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

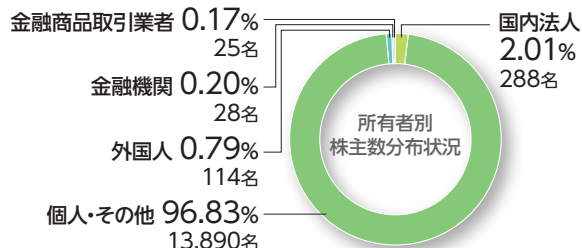
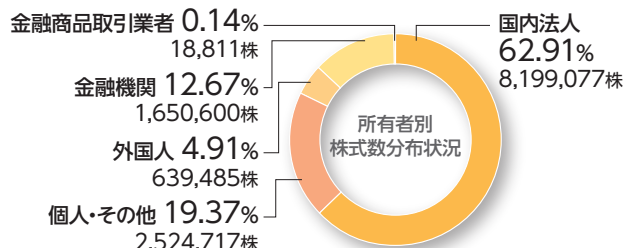
* 公告掲載の当社ホームページアドレス

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

単元株式数 100株

証券コード 2692

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 13,032,690株
 株主数 14,345名



大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	6,620,316	50.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	815,000	6.25
味の素(株)	339,129	2.60
松下 善四郎	302,000	2.31
アサヒビール(株)	296,500	2.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	249,300	1.91
伊藤忠食品従業員持株会	160,400	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	92,600	0.71
はごろもフーズ(株)	87,100	0.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	77,700	0.59

(注) 1 上記のほか、自己株式が195,183株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を三井住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

ご案内

INFORMATION

住所変更、
単元未満株式の
買取等のお申出先

証券会社に口座のある株主様 ▶ 株主様の口座のある証券会社にお申しください。

証券会社に口座がないため
特別口座を開設されました株主様 ▶ 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

「配当金のお支払い」
について

配当金領収証にてお受取りの株主様 ▶ 「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたしております。

口座振込を指定されている株主様 ▶ 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

「配当金計算書」について

※ 確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

未払配当金の支払いのお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。

「おかげさまで今年で創業130年」

130年の伝統と機能革新で
オンリーワンの価値を創造する
グッド・カンパニーへ



ISC 伊藤忠食品株式会社

- 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811
- 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話 (03)5411-8511
- インターネットホームページURL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

UD
FONT



本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。